（様式第1号）

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票（評価対象年度：令和7年度）

施　設　の　名　称	宮城県岩出山牧場
指 定 管 理 者 の 名 称	公益社団法人みやぎ農業振興公社
施 設 所 管 部 課 (室)	農政部畜産課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期　　間	管理形態	指定管理者（管理受託者）の名称	摘 要
～　平成18年3月	管理委託	社団法人宮城県農業公社	
平成18年4月　～　平成21年3月	指定管理者	社団法人宮城県農業公社	
平成21年4月　～　平成26年3月	指定管理者	公益社団法人みやぎ農業振興公社	
平成26年4月　～　平成31年3月	指定管理者	公益社団法人みやぎ農業振興公社	
平成31年4月　～　令和 6年3月	指定管理者	公益社団法人みやぎ農業振興公社	
令和 6年4月　～　令和 11年3月	指定管理者	公益社団法人みやぎ農業振興公社	

※ 管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名　称	公益社団法人　みやぎ農業振興公社
	所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号
指　定　期　間	令和6年4月1日　～　令和11年3月31日　（5か年）	
募　集　方　法	□ 公募　■ 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施　設　の　名　称	宮城県岩出山牧場	
所　在　地	宮城県大崎市岩出山、加美郡加美町	
設　置　年　月	昭和46年5月	
根　拠　条　例　等	公共育成牧場条例(昭和46年条例)	
設　置　目　的	県有牛の飼養管理、肉用牛集団育種推進事業のおける産肉能力検定事業、乳用牛及び肉用牛の預託育成事業	
施　設　の　内　容	敷　地　面　積	1，411，921.95㎡
	構　　造	放牧地、植林地、事務所・畜舎等の建物28棟、工作物　ほか
	内　　容	・放牧地：約813，000　㎡ ・建物敷地：約30，000　㎡ ・その他（植林地等）：約569，000　㎡ ・主たる建物（事務所1棟、事業用建物その他15棟、宿舎1棟） ・工作物　サイロ3基（タワー2基、バンカー1基）
開　館　（　所　）　日		
開　館　（　所　）　時　間	午前　時　分　～　午後　時　分	
指 定 管 理 者 が 行 う 業　務　の　範　囲	1　施設全体の管理運営業務 施設全体の運営マネジメント業務、施設の総務・経理業務、施設・機械・設備の維持管理業務（除草、除雪等含む）、草地管理業務、衛生・防疫管理業務（環境整備等含む）ほか 2　事業実施に関する業務 (1)預託事業（施設の使用許可、預託牛募集に関する業務、預託牛の飼養管理業務等） (2)県有牛飼養管理業務 (3)種付業務（県有牛への種付業務、預託牛への種付業務、人工授精用精液の管理等） (4)検定業務（直接検定）	
利　用　料　金　制	採　用　の　有　無	■ 有　□ 無
	利 用 料 金 の 名 称	牧場使用料、人工授精料、除角料

4. 施設利用実績【施設所管課記入（太枠内は指定管理者記入）】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前　年　度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
開館(所)日数	365　日	365　日	365　日	100.0%	100.0%
延べ利用者数	80　人	98　人	67　人	83.8%	68.4%

※ 対象施設が複数ある場合は施設ごとに記入

(2) 延べ利用者数の内訳

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前　年　度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
預託利用者	30　人	32　人	33　人	110.0%	103.1%
実習(宮城県農業大学校)等	30　人	18　人	18　人	60.0%	100.0%
施設見学･視察等	20　人	48　人	16　人	80.0%	33.3%
合　　計	80　人	98　人	67　人	83.8%	68.4%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入（太枠内は指定管理者記入）】

(1) 収入

（単位：千円、％）

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前　年　度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
県指定管理料	93,338	93,338	93,338	100.0%	100.0%
利用料金収入	5,368	3,385	4,259	79.3%	125.8%
その他	405	488	673	166.2%	137.9%
収 入 計 (a)	99,111	97,211	98,270	99.2%	101.1%

(2) 支出

人件費	42,391	44,064	43,634	102.9%	99.0%
施設管理費	7,383	7,310	8,113	109.9%	111.0%
事業運営費	59,178	55,505	54,466	92.0%	98.1%
その他				－	－
支 出 計 (b)	108,952	106,879	106,213	97.5%	99.4%

(3) 収支

収　支 (c)=(a)-(b)	-9,841	-9,668	-7,943	80.7%	82.2%
前期繰越収支差額				－	－
次期繰越収支差額				－	－

※　自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲

6. 評価対象年度（令和7年度）の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

主な視点	項　目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】	評価	県の評価 【施設所管課記入】	評価
経済性	施設・設備の維持管理業務の実施	施設の簡易的な修繕を実施した。 畜舎および周辺環境の整備並びに衛生対策を実施した。 機械の定期点検及び運行前点検を実施した。 消防設備点検を実施した。	施設及び機械設備の老朽化が進む中、使用前点検及び定期点検を適切に実施し、設備の状況把握と維持管理に努め、安全かつ適正な施設運営を行うことができた。	A	施設・機械の老朽化が顕著となっている中、日常的な保守点検や修繕が適切に実施され、危険な箇所については速やかな報告により修繕ができており、安全かつ効率良く維持管理が行われている。	A
	収支実績	上記「5. 管理運営収支実績」のとおり	資材・飼料費高騰の中、自給飼料生産に力を入れるなど経費削減に努めた結果、収支は計画を上回り赤字幅を縮減したものの、収支実績はマイナスとなった。	B	飼料・燃料価格が高騰している中、栽培面積の拡大による自給飼料確保など、経費削減への取り組みによって支出を計画以下に抑えられている。しかし、収支実績はマイナスであり、今後も引き続き自給飼料の単収向上など経費削減に努められたい。 また、人件費について、事務管理業務についても適宜見直すこと。	B
効率性	管理運営体制	牧場全体の管理運営に必要な人員を確保した。また、職員の資質・能力向上を図るため、各種研修に参加した。 ・中央畜産技術研修 ・畜産経営担い手育成事業に係る研修 ・畜産経営技術高度化促進事業に係る経営者セミナー	飼養管理及び施設の維持管理に必要な人員を確保し、適正な配置を行った。また、各種研修への参加を通じて職員の資質向上と技術力の強化に努め、適切な管理運営体制の維持を図った。	A	施設全体のマネジメントとして総務・経理業務及び施設・機械・設備維持管理業務を含む各種業務を実施し、適正な体制により管理運営を行った。 人手の確保が非常に厳しい環境であることから、引き続き人材の獲得・育成等にも努められたい。	A
	人員体制	正規　2 人　非正規　7 人				
	運営業務（ソフト事業等）の実施	肉用牛繁殖育成事業の実施（44頭配布） 和牛産肉能力直接検定事業の実施（13頭検定） 肥育事業の実施（14頭販売）　預託事業の実施（前期53頭、後期54頭受入） 草地管理の実施（収量301.7t）	関係機関の指導のもと衛生管理及び防疫対策を徹底するとともに、職員間で情報共有を図り、家畜の健康維持と効率的な飼養管理に努め、各事業を円滑に実施することができた。	A	獣医師の指導に適切に対応し、疾病や死産の発生は少なく、子牛の発育も改善されており、概ね善良な管理がなされている。 直検牛、預託牛で斃死が発生したが、前者は予期せぬ事故であり、原因と推定される牛舎構造について早急に再発防止措置をとっている。また、後者は異常発見後速やかに獣医師による診断を受け、加療を行っている。引き続き牛の監視を適切に行い、家畜事故の発生を出来る限り防ぐよう努められたい。	A
有効性	利用実績	上記「4. 施設利用実績」のとおり	利用農家の畜産廃業等により利用頭数は減少傾向にあるものの、預託事業の周知に努めた結果、新規利用者3戸5頭を確保することができた。また、令和7年度の受入頭数は前期53頭、後期54頭となり、前年度（前期45頭、後期42頭）と比較して増加した。今後も効果的な周知活動を継続し、利用拡大に取り組む。	A	利用農家の廃業に伴い、利用頭数も減少傾向にあるが、県事業の農家巡回の際に帯同して農家や農協へ積極的に周知を行うなどの取組により、新規の利用者を獲得し、受け入れ頭数が前年度を上回った点については高く評価できる。引き続き利用者が増えるよう努められたい。	A
	利用者サービスの向上	預託牛募集リーフレットの配布及びホームページへの掲載により周知を実施した。 農業者研修施設（県農業大学校）学生に対し作業実習を実施した。 来訪者に対する案内及び対応の徹底を行った。	研修者、預託者、直接検定牛飼養者及び来訪者等に対し、場内案内や問い合わせ対応を丁寧に行った。また、リーフレット配布及びホームページ掲載により事業内容の周知を図り、利用者の理解促進と利便性向上に努めた。	A	見学の受入（延べ34名）、預託希望者への事業説明に加え、預託者に対する預託牛の現状報告を行うなど利用者に向けた適切なサービス提供が行われている。	A
	利用者の苦情、要望等の把握とその反映	利用農家に対しアンケートを実施し、意見・要望の把握を行った。	利用農家に対するアンケートを実施し、要望の把握に努めた。主な意見として、入牧時期の拡大、予備放牧期間の短縮、周年預託料金の見直し、預託牛の「見える化」などが挙げられた。今後の事業運営における検討課題として整理した。今後、可能な事項から改善の検討を進める。	A	主な利用者である預託事業利用者にアンケートを実施し、意見・要望を把握しており、問合せについても丁寧に回答し理解を得ている。	A
その他	県民の平等利用	県内全域を対象として預託事業を実施した。 ホームページ掲載及び家畜市場上場時のリーフレット配布により、事業周知を行った。	施設利用の周知を行うとともに、牧場案内や預託事業の利用希望者に対し、衛生管理に留意しながら可能な範囲で受け入れを行い、県民の平等な利用機会の確保に努めた。	A	預託事業の周知において、県内全域から生産者の集まる家畜市場でのパンフレット配布や、県出先機関・市町村等と連携するなど、県内に広く周知されている。	A
	安全対策	作業管理マニュアルを活用し、安全対策の徹底を図った。 安全衛生大会に参加した。 高温時の対応に留意しながら業務を推進した。	作業管理マニュアルに基づき安全対策を徹底するとともに、安全衛生大会への参加を通じて職員の安全意識向上を図り、事故防止に努めた。また、高温時には熱中症予防対策を徹底し、安全な作業環境の確保に配慮しながら業務を実施した。	A	日常作業での安全確認を徹底し、安全対策に対する意識向上が図られている。また、危険を伴う種雄牛候補牛（直接検定牛）の管理においては、独自の安全マニュアルに基づく対応により事故無く作業されている。	A

主な視点	項　　目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】	評価	県の評価 【施設所管課記入】	評価
その他	個人情報の保護	個人情報の取扱いについて、利用目的以外に使用しない旨を利用農家へ公表した。 個人情報が記載された書類を金庫に保管した。 個人情報の漏洩防止のため、電子ファイルにパスワードを設定した。	個人情報保護法に基づき、個人情報の適正な管理及び漏洩防止対策を実施した。	A	預託者の個人情報は、事務担当者のみが閲覧可能であり、必要に応じて、事務担当者から場長または預託管理者に情報を部分提供するといった対応を行っており、預託者情報等の個人情報管理は、適切に実施されていると認められる。	A
	自主事業の実施	周年預託事業を実施した(11月～3月)。	非放牧期間における預託ニーズに対応するため周年で預託牛の受入れを行い、安定的な飼養環境の提供に努めた。	A	利用農家の廃業が生じている中、利用者のニーズに対応するため、周年で預託牛を受け入れていることは、利用者確保の観点からも評価できる。引き続き利用者が増えるよう努められたい。	A
	その他の取組	環境配慮の取組を徹底した。	節水･節電の徹底、再生紙の利用、堆肥の農地還元、廃油のバーンクリーナー潤滑油としての有効活用等を行い、環境負荷の低減に努めた。	A	環境に配慮した再利用や節減の取組は、高く評価できる。	A
総 合 評 価			施設の整備･維持管理、預託牛及び県有牛の飼養管理並びに検定事業等を適正に実施することができた。また、衛生管理及び防疫対策の徹底、安全対策の推進、利用者サービスの向上に努めるとともに、預託事業の周知活動により利用頭数の増加につなげることができた。	A	施設設備等の維持管理、預託牛の飼養管理及び利用料金制に係る経理事務、県有牛の飼養管理及び検定業務等、多岐に渡る業務をその高度･専門的技能により適切に実施されていたと認められる。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評　価	評　価　の　考　え　方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫･改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評　価	評　価　の　考　え　方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫･改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者･施設所管課記入】

項　　目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	･資材及び飼料価格の高騰が継続しており、5か年事業計画の想定を上回る厳しい管理運営を余儀なくされている。 ･物価高騰への対応として、資材の効率的な購入や施設補修の直営施工等による経費節減に取り組んでいる。また、草地管理の高度化による生産性向上にも努めているが、近年の気候変動の影響により飼養管理や草地管理が従来に比べ難しくなっている。このため職員の業務負担が増加しており、今後も適正な飼養管理を継続するため、宿直体制を含めた管理運営体制について検討が必要である。 ･労働環境が大幅に悪化していることなどから、指定管理料の見直しを要望した。 ･令和9年度には事務所及び休憩所の建替えが計画されていることから、同年度内の早期の完成を望む。	･適切な草地更新や雑草防除による粗飼料の増産により、購入飼料費の低減など経費削減に努める必要がある。 ･施設･機械の老朽化に伴う計画的な更新･修繕が必要である。 ･資材価格高騰や気候変動等への対応により職員の業務負担が増加しているため、効率的な牧場管理体制の確立に向けた、省力化･業務効率化の対策が必要である。また、職員の就業状況や労働環境の現状を正確に把握したうえで、指定管理料の算定根拠も含めた最適な管理運営体制のあり方について検討を行う必要がある。

（別掲）

自主事業収支実績

(1) 収入　　（単位:千円, %）

項　　目	事業計画	実　績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度（令和7年度） (A)	前 年 度（令和6年度） (B)	評価対象年度（令和7年度） (C)		
県指定管理料				-	-
利用料金収入	4,127	4,097	4,337	105.1%	105.9%
その他				-	-
収 入 計 (a)	4,127	4,097	4,337	105.1%	105.9%

(2) 支出

人件費	1,800	1,800	1,841	102.3%	102.3%
施設管理費		143	187	-	130.8%
事業運営費	1,475	984	1,060	71.9%	107.7%
その他				-	-
支 出 計 (b)	3,275	2,927	3,088	94.3%	105.5%

(3) 収支

収　支 (c)=(a)-(b)	852	1,170	1,249	146.6%	106.8%
前期繰越収支差額				-	-
次期繰越収支差額				-	-